



平成 26 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 日本プロセス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上石 芳昭
(JASDAQ・コード 9651)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役 管理統括兼財務統括
久保 裕
電 話 0 3 - 5 4 0 8 - 3 3 5 1

アドソル日進株式会社との業務資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 7 日開催の取締役会において、アドソル日進株式会社（JASDAQ 本社：東京都港区、代表取締役社長：上田富三、以下「アドソル日進」といいます）と関係会社を含めた各分野での協力関係を推進することを確認し、両社の関係強化のため、同日付けで業務資本提携契約（以下「本提携」といいます）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的及び理由

情報サービス業界においては、平成 24 年 12 月に誕生した安倍内閣のアベノミクス（金融緩和、財政出動、成長戦略）により、老朽化した社会インフラの更新需要と、平成 32 年の東京オリンピック開催に向けた社会インフラを整備する新規需要に加えて、エネルギー分野における xEMS 等を含めたスマートグリッド対応需要や、高齢化の進展に伴う介護・医療分野での ICT 対応が急がれている他、品質やセキュリティの関係からオフショア開発していた業務を国内回帰させる動きが見られる等、ICT ニーズに大きな変化をもたらしています。

こうした状況の中、当社は、平成 24 年 6 月より、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画をスタートさせています。当期においては、得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野、新規顧客を発掘することや、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供すること、などに注力してまいりました。

また、市場の ICT ニーズが急激に変化する中で、早期に競争優位性を発揮する為には、スケール・メリットも追求していく必要性があり、同業他社との協力関係の構築を進めています。

提携先の選定に当たっては、①独立系であること、②社会インフラ分野（エネルギー、交通、通信、制御システム等）でのシステム開発を主力事業として展開していること、③事業拠点が重ならないこと、④顧客チャネルが重複しないこと、等を条件に設定し、探究していたところ、アドソル日進がこれらの条件と合致しました。

アドソル日進は、独立系のシステム開発企業として、社会インフラ・システムを中核に事業展開しています。

また、事業拠点としては、当社が主に関東圏（日立市、川崎市、横浜市）に集中展開している一方で、アドソル日進は、関東圏以外の地域（大阪市、福岡市、仙台市）にも分散展開しており顧客対応エリアに重なりがないとともに、当社の主要顧客とも重複しておりません。

以上のような状況下において、アドソル日進と提携を模索した結果、両社は、社会インフラ分野における事業の拡大に向けて、営業提案力の強化、及び開発体制の充実・強化を推進すると共に、ICT 技術者を中心とした人材育成と、付加価値の高いソリューションの共同開発を推進したいという考えで一致するに至り、平成 26 年 1 月に取引基本契約を締結するとともに、平成 26 年 3 月以降、定期的に意見交流会を開催してきました。

両社は、互いの強みを合せて、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を通じて事業を

効率的に展開することによって、更なる収益力向上を目指す取組みを行うことと、これをより強固に前進させる為に、本提携を実施することに合意したものであります。

- (注) 1 xEMS：ICTを活用したエネルギー・マネジメント・システム (Energy Management System)
xがH (Home) 住宅=HEMS、B (Building) ビル=BEMS、F (Factory) 工場=FEMS
2 ICT (Information and Communication Technology)：情報通信技術

2. 業務提携の内容

当社とアドソル日進は、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創造する為に、次のような取組みを進めてまいります。

- ①両社の強みを活かした提案活動により、新たな顧客の開拓と顧客対応力の強化を進めてまいります。
- ②両社の国内外における開発拠点と協力企業を効率的に活用することにより、ICT技術者の安定的な確保と顧客ニーズにマッチした開発体制を構築してまいります。
- ③両社が保有する技術とノウハウを融合させると共に人材育成を推進することにより、付加価値の高いソリューションを共同開発してまいります。
- ④上記①から③以外の事項についても、両社間に「事業連携推進委員会」を設置して、競争優位性のあるビジネスの実現に向けて幅広い分野で具体的な連携を着実に進めてまいります。

3. 資本提携の内容

当社は、アドソル日進より平成26年8月25日を払込期日とする第三者割当による自己株式処分で、東京証券取引所における普通株式の終値の直前1ヶ月間（平成26年7月8日から平成26年8月7日まで）平均値871円（円位未満切捨）で、アドソル日進株式247,000株（自己株式処分後の所有議決権割合5.55%、発行済株式総数の5.41%）を取得する予定です。

また、当社の筆頭株主であるSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合は、保有する当社株式のうち311,000株（発行済株式総数の5.41%）をアドソル日進に譲渡するとのことです。

4. 資本業務提携の相手先の概要

① 名 称	アドソル日進株式会社	
② 所 在 地	東京都港区港南四丁目1番8号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 富三	
④ 事 業 内 容	独立系のICT企業として、社会システムを中核に企業や公共向け情報システムの開発、及びソリューションの提供並びに商品化と販売	
⑤ 資 本 金	499百万円（平成26年3月31日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和51年3月13日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	4,565,730株（平成26年3月31日現在）	
⑧ 決 算 期	3月31日	
⑨ 従 業 員 数	482人（平成26年3月31日現在）	
⑩ 主 要 取 引 先	三菱電機(株)	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	<p style="text-align: right;">（平成26年3月31日現在）</p> アドソル日進従業員持株会 15.13% (株)インテック 12.81% 高原 慶一郎 5.91% (株)みずほ銀行 4.07% (株)三菱東京UFJ銀行 3.02% 日本生命保険(相) 2.85% 今藤 一行 1.64% 海瀬 希予史 1.64% 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 1.45% 横河レンタ・リース(株) 1.38%	

⑬ 当事会社間の関係		(平成26年3月31日現在)
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と当該会社との間では、2014年1月に取引基本契約を締結し、同年5月より業務受託を実施しております。	
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
純資産	1,769百万円	1,832百万円	1,964百万円	
総資産	3,742百万円	3,757百万円	3,877百万円	
1株当たり純資産	1,245.23円	436.11円	466.57円	
売上高	7,721百万円	8,084百万円	8,436百万円	
営業利益	202百万円	212百万円	304百万円	
経常利益	212百万円	208百万円	300百万円	
当期純利益	77百万円	115百万円	167百万円	
1株当たり当期純利益	52.87円	27.18円	39.79円	
1株当たり配当金	24.00円	25.00円	-	

(注) 平成26年3月期の1株当たり配当金については、平成26年1月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、記載を省略しております。

5. 日程

① 取締役会決議	平成26年8月7日
② 業務資本提携に関する契約締結	平成26年8月7日
③ 業務提携開始日	平成26年8月7日
④ 当社によるアドソル日進株式引受日	平成26年8月25日

6. 今後の見通し

本提携による業績に与える影響につきましては、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、あらためて速やかにお知らせいたします。

以上